

マラウイ月報（２０２２年７月）

主な出来事

【内政】

- マラウイ独立記念式典の開催
- 反汚職局（ACB）はサタール氏の身元を明らかに
- セメント・ゲート事件、ムビリズィと他の２名の逮捕
- ジョセフ・ムワナムヴェカ氏、国際通貨基金（IMF）事件の詳細を要求
- ACB サタール氏リストの顔ぶれ
- シンコマ国土安全保障次官、マドゥラ元次官の逮捕
- ACB、サタール事件「容疑者」８４人について明らかにする
- マラウイ、在ケニア大使館で６億２，２００万クワチャを失う
- チャクウェラ大統領、汚職防止キャンペーンを開始
- PAC、大使館での資金濫用を報告

【外交】

- ロウウェ農業大臣ら６人の中国行き航空券に１億５００万クワチャを支出
- マラウイ、核兵器禁止条約を批准
- ブレア元英国首相、チャクウェラ大統領と会談
- ビア駐マラウイ英大使、チャクウェラ大統領に別れを告げる
- チャクウェラ大統領が AU サミット渡航を中止
- 送還された中国人 Susu が人身売買の容疑に

【新型コロナウイルス】

- ドイツはマラウイに対しコロナ・ワクチン１４０万本を供与
- マラウイは８７件の新規感染者を確認

【経済】

- １，２４０億クワチャの債務が安価投入資材プログラム（AIP）を脅かす
- IMF の ECF が時間切れ
- 電力問題、チャクウェラ大統領を悩ます
- 欧州不安がマラウイの輸出を阻害
- 世銀、財政赤字の拡大に警鐘
- 物価上昇、インフレ率２３，５％に

【開発協力】

- アフリカ開発銀行（AfDB）が 3 1 4 億クワチャの水事業を再開
- 南部アフリカ開発共同体（SADC）が 1 6 億クワチャの災害緊急資金設置を決定
- 災害管理局（DODMA）が災害対応を向上へ

【内政】

・マラウイ独立記念式典の開催

財・サービスの価格が高騰し、慢性的な財政的危機の中、マラウイ国民は、独立 5 0 周年を祝福した。従来、独立記念日である 7 月 6 日は活気や喜びに溢れた日であったが、国家的な経済苦境は祝賀ムードに影を落とした。

チャクウェラ大統領は、全ての国民に対して、「マラウイは他国が羨むような輝く模範となるような道を選ばなければならない。新たなマラウイは立ち上がっており、学校や道路、橋梁や発電所、その他の全国各地のインフラの発展がその証左である。私は全ての開発パートナーに対し、マラウイを被害者扱いすることや、贈与者と物乞い、従属といった有害な関係から脱却するように求める」と述べた。

今年の独立記念日は、「強靱かつ繁栄するマラウイのために立ち上がる（Rise for a Resilient and Prosperous Malawi）」がテーマで、式典には政府高官、政治的指導者、聖職者、その他マラウイ国民が出席した。（6 日タイムズ紙 1 ～ 4 面、7 日ネーション紙 1 ～ 3 面）

・反汚職局（ACB）はサタール氏の身元を明らかに

マラウイ出身の実業家サタール氏は、政府高官を巻き込んだ汚職の嫌疑をかけられているが、ACB は、マラウイの公的機関との契約に関する現地調査で、サタール氏を「参考人」とであると発表した。ACB は、これまでにサタール氏と関連する取引の容疑で、ムスクワ元土地大臣、カインジャ元警視総監、カルワマラウイ警察庁副長官ら 4 人の容疑者を逮捕している。英国犯罪局（NCA）もサタール氏を捜査対象にしているが、起訴はしていない。（7 日ネーション紙 1 ～ 3 面）

・セメント・ゲート事件、ムビリズィと他の 2 名の逮捕

ACB は、セメントの無税輸入をめぐる、マラウイ歳入庁（MRA）のムビリズィ前副長官、ムペサ前税関・物品税管理官、カワンバ執行・業務担当副局長を逮捕した。

ACB は、2 0 2 0 年 7 月 7 日に、ムタリカ前大統領の納税者番号を使って 8 0 万袋（1 5 億クワチャ相当）のセメントを無税で輸入している者がいるとの告発を受けたと述べている。同年 8 月に開始された調査の結果、3 名は元大統領の所有する納税者番号を使

って様々な輸入品の免税通関を行っていた。

ムタリカ前大統領は、自分の納税者番号が使われていることは知らなかったし、自分の代わりにセメントを輸入するように指示はしていないとして、違法輸入への関与を否定している。

この問題でこれまでに出庭した容疑者たちは、マネーロンダリング、職権乱用、文書偽造、密輸、密輸幫助などの様々な容疑をかけられている。(8日タイムズ紙1、2面、8日ネーション紙3面)

・ムワナムベカ氏、国際通貨基金（IMF）事件の詳細を要求

ムワナムベカ前財務大臣とカバムベ前中央銀行（RBM）総裁は、RBMの一部役員と共謀してマラウイの総負債と純準備金の申告を改ざんしたことで告発されている。右改ざんは、マラウイが1億800万米ドルのIMFの拡大クレジットファシリティ（ECF）の条件を満たしているとIMFに信じさせるために行われたと疑われている。両氏は昨年12月に逮捕されたが、既に保釈されている。(14日タイムズ紙3面、14日ネーション紙2、3面)

・ACB サタール事件リストの顔ぶれ

6月、チャクウェラ大統領が国民への演説で、実業家サタール氏との取引に関連した公務員に対する贈収賄疑惑に関するACBの報告書について述べた際、84人が容疑者リストに載っていることを明らかにした。広範囲な捜査を受けた13名の公務員の中には、マラウイ国防軍（MDF）職員2名、中央銀行職員1名、次官1名、市民団体リーダー1名、ソーシャルメディアのインフルエンサー1名が含まれている。このうち、ムスクワ元土地大臣、カインジャ元警視総監、カルア警察副総監兼法務官が逮捕されている。

汚職疑惑は、MDFとマラウイ警察における公共調達に関連しており、両機関は、異なる会社名で取引を行っていたサタール氏と取引していた。(16日ネーション紙1～4面)

・ンコマ国土安全保障次官・マドゥラ元次官の逮捕

18日、ACBは、刑務官の制服と機材の調達において職権乱用をした疑いで、国土安全保障省のンコマ次官及びマドゥラ元次官を逮捕した。ACBによると、2020年10月16日に、同省が手続きを踏まずにアラブ首長国連邦のワンガードFZE社から刑務官の制服と機材を疑わしい方法で調達しており、刑法25B項「(1) 汚職的行動法34項」の職権乱用と同法121項に反する公務の不履行で訴追されている。

ACBは、同様の理由でダウシ元国土安全保障大臣を逮捕しているが、その後同氏は保釈された。ACBの声明によると、マデュラ氏とンコマ氏は、公務違反と公務不履行により罰金を科される予定で、両者はACBによる取り調べの後、法廷で告訴される。(19

日タイムズ紙3面) (19日ネーション紙4面)

・ACB、サタール事件「容疑者」84人について明らかにする

英国を拠点とするマラウイ人実業家サタール氏は、マラウイでの汚職疑惑に直面しており、マラウイで政治的に著名な人々を買収して公共契約の便宜を図ったとされている。チズマ ACB 局長は、ACB の任務は汚職を証明することで、捜査では、84人という数は現時点のものであり、さらなる調査によってさらに多くの名前が明らかになるか、あるいは実際には何人かの名前が削除されるかもしれないと述べた。(19日ネーション紙4面)

・マラウイ、在ケニア大使館で6億2,200万クワチャを失う

マラウイ政府は、2005年11月30日から2012年12月30日の間、ナイロビの在ケニア・マラウイ大使館が閉鎖されていた期間、一部のケニア企業との詐欺や公務員の共謀の疑いにより、6億2,200万クワチャを超える損失を被った。

国会決算委員会 (PAC) による2018年の調査では、大使公邸と事務所を含む財産の重大な不始末が明らかになった。同調査報告書によると、当時のムタリカ大統領が実施した緊縮財政措置に伴う大使館の閉鎖に伴い、大使公邸はケニアのテミス・インベストメント社に貸し出された。関係者によると、2012年12月時点で家賃とサービスの滞納額は合計約1億1,392万クワチャに達していたが、その収益はマラウイ政府に支払われることはなかった。大使公邸のガレージに製造会社が開設されたと報じられたが、その収益も追跡することができない。(26日タイムズ紙3面)

・チャクウェラ大統領、汚職防止キャンペーンを開始

チャクウェラ大統領は、20週間にわたる汚職防止キャンペーンを開始し、「汚職は我々の最大の敵であり、ここでは歓迎されない」というメッセージを国民に広めるよう呼びかけた。ブランチタイヤで開催された2日間の全国汚職防止会議で、同大統領は、「私たちは、汚職は機会でも不便でも厄介でもなく、私たちの最大の敵である。汚職は、私たちが傷つけ破壊しようとする敵である。汚職は、私たちが憎み、嫌い、軽蔑する敵である。政府、企業、市民社会、家庭のすべての人がこのような態度をとり、国のモラルをリセットしなければならない」と述べた。(27日タイムズ紙1、3面)

・PAC、大使館での資金濫用を報告

27日、公共問題委員会 (PAC) は、過去7年間、マラウイの在外公館で公的資源の大規模な乱用があったことを議会に報告した。ボトマニ PAC 議長は、国連、ジンバブエ、ケニア、南アフリカなどの大使館で、契約管理における不正、盗難、公的資源の乱用があったとしている。南アフリカでは、2,100万クワチャ以上の収入の銀行残高不足

があった。その他にもマラウイ国連代表部は2万5,000ドルの国連資金を借り入れたにもかかわらず、平和維持とは無関係の活動を行っている。また、資金の移転、支出、支払いに際して、職員の口座を通じて納入業者に支払いが行われるなど、定められた手順が守られていないという問題もあった。幾つかの事例は、ACBなどの法執行機関に照会され対応処置が実施された。(28日タイムズ紙1、3ページ)

【外交】

・マラウイ、ロウウェ農業大臣ら6人の中国行き航空券に1億500万クワチャを支出

政府は、ロウウェ農業大臣と6人の関係者の中国行きの航空券に1億500万クワチャを支出した。同大臣と6人の職員は、アディスアベバと広州を経由して中国の武漢に向かう予定。大臣はビジネスクラスで旅行し、費用として2,400万クワチャかかっている。中国での活動の詳細は明らかにされなかったが、チャクウェラ大統領が閣僚を含むすべての公務員にエコノミークラスでの移動を命じた数週間後に、右の出張が明らかになった。大統領自身も海外出張の回数を年3回に制限しているが、これらの命令は、政府の支出を抑制することを目的とした措置の一環である。(4日タイムズ紙1、3面)

・マラウイ、核兵器禁止条約を批准

マラウイは、あらゆる核兵器を包括的に禁止する「核兵器禁止条約」を批准した。核兵器廃絶国際キャンペーンの声明によると、マラウイは2022年6月29日、ウィーンでの歴史的な締約国会議から僅か1週間後に条約を批准した。

この会議では、あらゆる核の脅威を非難、世界から核兵器をなくすための野心的な行動計画に合意し、同条約を批准または加盟した国は66番か国となった。ガンビア、南アフリカ、ナミビア、レソト、ボツワナ、ナイジェリア、ベナン、コモロ、セーシェル、ギニアビサウ、コートジボワール、コンゴ、カボベルデに続き、マラウイはアフリカで14番目に同条約を批准した国となった。アルジェリア、アンゴラ、中央アフリカ共和国、コンゴ民主共和国、ガーナ、リビア、マダガスカル、モザンビーク、ニジェール、サントメ・プリンシペ、スーダン、タンザニア、トーゴ、ザンビア、ジンバブエが未批准。(6日ネーション紙7面)

・トニー・ブレア元英国首相、ラザロ・チャクウェラ大統領と会談

6日、トニー・ブレア元英首相は、リロングウェの大統領官邸でチャクウェラ大統領と会見し、大統領とマラウイの独立58周年を祝福した。カスンダ国務省報道官によると、ブレア元首相は、自身が会長を務めるトニー・ブレア研究所に関する業務のためにマラウイを1日訪問した。同報道官によると、両首脳の間には表敬目的で実現し、国家情勢について議論することはなかったとのことである。トニー・ブレア研究所は、マラウイ現政権のサービス提供と実施メカニズムの高度化のため、マラウイに拠点を置いて

いる。(8日タイムズ紙2面)

・ビア駐マラウイ英高等弁務官、チャクウェラ大統領に別れを告げる

12日、ビア駐マラウイ・英国高等弁務官は、チャクウェラ大統領に別れを告げ、無事に任務を終了した。ビア氏は、英国とマラウイの歴史的で温かい共同関係が、今後ますます強固なものとなることを期待していると述べた。後任はリッチー高等弁務官である。(12日ネーション紙1面)

・チャクウェラ大統領、AUサミット渡航を中止

カバゲ外務省報道官によると、チャクウェラ大統領は、7月17日にザンビアで開催予定であったアフリカ連合(AU)サミットへの渡航を中止した。同報道官によると、チャクウェラ大統領は南部アフリカ開発共同体(SADC)の議長としてAUサミットの議長を務める予定だったが、テンボ外務大臣を名代として任命した。マラウイ外務省は、チャクウェラ大統領の渡航中止は重要な内政問題に集中する趣旨だったとしている。(15日タイムズ紙4面)

・送還された中国人の Susu が人身売買の容疑にかけられる

ザンビアは、リロングウェとムチンジで子どもを搾取していたことで非難され、現在人身売買の疑いがかけられている中国人の Lu Ke (通称 Susu) をマラウイに引き渡した。18日の記者会見でナムワザ警察副報道官は、裁判が始まれば、同氏は人身売買以外の更なる容疑にもかけられる可能性があるとして述べた。民主主義・経済開発イニシアティブセンター(CDEDI)、マラウイ大学子どもの権利クリニック、NGO ジェンダー調整ネットワーク等の組織が、(Susuによる差別的動画の撮影対象となった)子どもやその家族に対する補償、搾取された子どもの社会復帰を要求している。(19日ネーション紙4面)

【新型コロナウイルス】

・ドイツはマラウイに対しコロナ・ワクチン140万本を供与

2日、マラウイは、ドイツ政府からヤンセンのワクチン146万4千回分(57億クワチャ相当)を受け取った。ティーマーマン駐マラウイ・ドイツ大使は、マラウイ政府にワクチン接種の加速化を要請し、予防接種の最低義務基準である国民の10%接種を達成することを望んでいる旨述べた。

6月末、チクンベ保健省報道官は、国内でのコロナ・ワクチン接種の遅れに言及し、ワクチンに対する国民の抵抗感について懸念を表していた。現在、当初目標とされた1,100万人のうち、約110万人(人口の8.4%)が2回接種している。マラウイで使用されているワクチンは、ヤンセンのほか、アストラゼネカ、ジョンソン・アンド・

ジョンソン、ファイザーなどのワクチンである。(2日タイムズ・オンライン記事)

・マラウイは87件の新規感染者を確認

マラウイは19日までの24時間で、新たに87名のコロナ患者を記録し、15名が回復し、死亡者はゼロであった。国内での感染は、ブランタイヤ県で38名、リロングウェ県で24名、マンガチ県とゾンバ県でそれぞれ6名、ムジンバ県北部で4名、ムワンザ県とチェロ県でそれぞれ2名、ンチシ県、ンカタベイ県、ンコタコタ県、カロンガ県、ムジンバ県南部で各1名が確認された。(21日タイムズ・オンライン記事)

【経済】

・1, 240億クワチャの債務が安価投入資材プログラム(AIP)を脅かす

マラウイ肥料協会(FAM)は、外貨不足のため、供給業者に対して120百万米ドルの債務を負っており、肥料を輸入することが出来ないと警告した。FAMは、肥料が輸入できなければ、2022年のAIP(政府による肥料助成計画)が脅かされると警戒している。

次の農繁期に向けた肥料輸入の物流の窓は狭まっており、通常であれば、企業は、10月の農繁期に向けて肥料を備蓄するために今の時期から輸入を開始するが、現在、国の肥料備蓄はこの時期としては最低の水準で、企業も外貨不足のために肥料を輸入できていない。農家が大部分の肥料を利用できなければ、来年収穫は大幅に減少し、マラウイは食糧不足に陥る。(8日タイムズ紙1、3、4面)

・IMFのECF、時間切れ

7月18日に予定されているIMFの理事会に先立ち、新しい拡大信用ファシリティー(ECF:低所得国向けの国際収支上の問題への対処を目的とした譲許的融資)に関するIMFとの事務レベルの合意について、マラウイ側の時間が不足しており、マラウイとIMFの間の新しいプログラムに関する交渉の突破口は見えない。

バンダRBM総裁は、マラウイはIMFとのECFプログラムを切実に必要としていると述べた。(11日タイムズ紙3面)

・電力問題、チャクウェラ大統領を悩ます

11日、SADC議長を務めるチャクウェラ大統領は、リロングウェで行われたSADC議会フォーラムの第51回全体会合の開会式で、SADC地域の電力不足を嘆き、「ウクライナ紛争によって、SADC地域の電力分野の脆弱性と不安定感が露呈した。地域の人々への電力供給が不安定では進歩はなしえない」と述べた。

チタウォ・ムズズ大学電力システム学部講師によると、潜在的に電力を生み出すことが可能な、水力、風力、太陽光の立地が数多くあるが、これらは十分に活用されてい

い。

同大統領は、政権は2025年までに電力設備容量を1,000MWまで増加させることを公約に掲げており、経済を活性化させるために、各地でより多くの水力発電所と太陽光発電所を建設する計画がある。(12日ネーション紙1、2、4面)

・欧州不安がマラウイの輸出を阻害

世銀の世界経済見通しによると、マラウイは、欧州への輸出を競うサブサハラ・アフリカの最貧国の一つであり、エチオピア、マダガスカルとともに欧州の経済不安の影響を直に被っている。ユーロ圏の経済成長の縮小が、コーヒー、茶、タバコ、綿花、織布などの農産品の輸出業者に損害を与えている。最近の国連の資料によると、2021年、EUはマラウイから253.7百万米ドルを輸入している。

他方世銀は、肥料などの農業投入と燃料価格の高騰によって、マラウイの食料価格への上昇圧力が長引くことを警戒している。ロシアによるウクライナ侵攻は、既に現下の世界の肥料市場への締め付けを助長している。(13日タイムズ紙1、2面)

・世銀、財政赤字の拡大に警鐘

世銀は、マラウイ経済モニター(MEM)の中で、マラウイの債務は持続不可能になりつつあるとして財政赤字の拡大に警鐘を鳴らしている。2022/23年度国家予算では、(単年度の)赤字総額はGDPの7.7%に当たる8,840億クワチャ(約88百万米ドル)で、内2,300億クワチャ(約23百万米ドル)が国外からの借入で、6,540億クワチャ(約65百万米ドル)が国内からの借入である。

2018年以降、国内からの借入や地域開発銀行からの非譲許的融資が増加したことから、マラウイの公的債務は大幅に増加し、(累計の)赤字総額は2021年6月時点でGDPの59%に達している。

2022/23年度の収入と補助金の合計は1兆9,560億クワチャ(約1,956百万米ドル)でGDPの17.2%にあたる一方、支出合計は2兆8400億クワチャ(約2,840百万米ドル)でGDPの24.9%に上っている。(16日ネーション紙ビジネス欄9、10面)

・物価上昇、インフレ率23.5%に

マラウイ国家統計局(NSO)によると、食品と非食品の価格上昇により、6月の前年同月比のインフレ率は、5月の19.1%から23.5%に急騰した。NSOによると、食品と非食品のインフレ率はそれぞれ31.2%と16.6%である。

(関連報道によると、マラウイの最低賃金は月額5万クワチャ(約50米ドル)だが、6人世帯の平均的な支出は最低でも30万クワチャ(約300米ドル)に高騰しており、必需品を購入できる水準を下回っている。)(19日タイムズ紙)

【開発協力】

・アフリカ開発銀行（AfDB）、314億クワチャの水事業を再開

AfDB は、ンカタベイ水供給・衛生事業を2ヶ月間中止していたが、資金の拠出を再開した。プロジェクトの主要ドナーである AfDB は、今年の4月13日、請負業者による健康と安全の要件への重大な違反により、資金の支払いと土木工事の実施を停止しており、これはンカタベイ近郊のチランブウェの現場で、事故により少年が命を落としたことを受けてのものである。（8日ネーション紙1～3面）

・SADC が16億クワチャの災害緊急資金設置を決定

SADC 加盟国は、域内で災害被害を被った国々に対して支援する基金の設置を決定した。19日、リロングウェで開始された災害リスク管理への対応に関する SADC 閣僚会議が実施され、議長のロウウェ・マラウイ農業大臣は、域内でのこうした資金の設置は時宜にかなっている旨述べた。

同基金は、災害発生時に、SADC が国際協力に頼らずに、域内の国に協力するもので、同会議では加盟国が160万米ドルの基金に貢献する旨合意された。（21日ネーション紙7面）

・災害管理局（DODMA）が災害対応を向上へ

DODMA は、世界食糧計画（WFP）およびその他のパートナーと協力して、ンサンジェ県のバングラに最初の人道活動地域（Humanitarian Staging Area）を設立した。HSA を使用すると、洪水などの災害が発生した場合の対応を簡単かつ戦略的に促進でき、HAS によって、災害対策に取り組むさまざまな利害関係者が相互に関心のある分野で協力することが可能となる。

WFP によると、HSA は、大規模災害でも使用される食糧、緊急物流、応急処置、医薬品、電気材料を安全に保管するために使用され、政府は、災害が発生した場合の主要な受け入れ口として機能するよう、全国に HSA を設立する予定。（27日タイムズ紙5面）